

2020年1月30日

各 位

会社名 富士通株式会社  
代表者名 代表取締役社長 時田 隆仁  
(コード番号6702 東証第一部)  
問合せ先 執行役員常務 広報 I R 室長 山守 勇  
(TEL. 03-6252-2175)

半導体事業に関するグループ組織再編  
(当社連結子会社との吸収合併(簡易吸収合併)契約締結)のお知らせ

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である富士通セミコンダクター株式会社(以下、FSL)を消滅会社とする吸収合併(以下、本件合併)を含む、当社グループの半導体事業に関するグループ組織再編(以下、本組織再編)を実施することを決議しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本件合併は当社および当社連結子会社を当事者とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 本組織再編の目的

当社は、経営方針に基づきコア事業であるテクノロジーソリューションへの経営資源の集中を進めており、その一方で、半導体事業についてはFSLを事業統括会社としたグループ構造を形成し、独立事業としての強化を図ってきました。

さらに、FSLグループにおける200mm半導体受託製造事業会社の会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング株式会社(現 オン・セミコンダクター会津株式会社)や、半導体を含む電子デバイス等の販売会社の富士通エレクトロニクス株式会社の非連結化に加え、2019年10月には300mm半導体受託製造事業会社の三重富士通セミコンダクター株式会社(現 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社)のユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションへの譲渡を完了するなど、最適なフォーメーションへの変革を着実に推進してきました。

これらの変革を経て、半導体事業の規模が当初より大きく変化したことから、現状に合わせてFSLの規模を適正化するとともに、150mm半導体受託製造事業およびシステムメモリ事業のさらなる競争力強化や効率的な運営、事業責任の明確化を図るため、本組織再編の実施を正式に決定しました。

<本組織再編の概要>

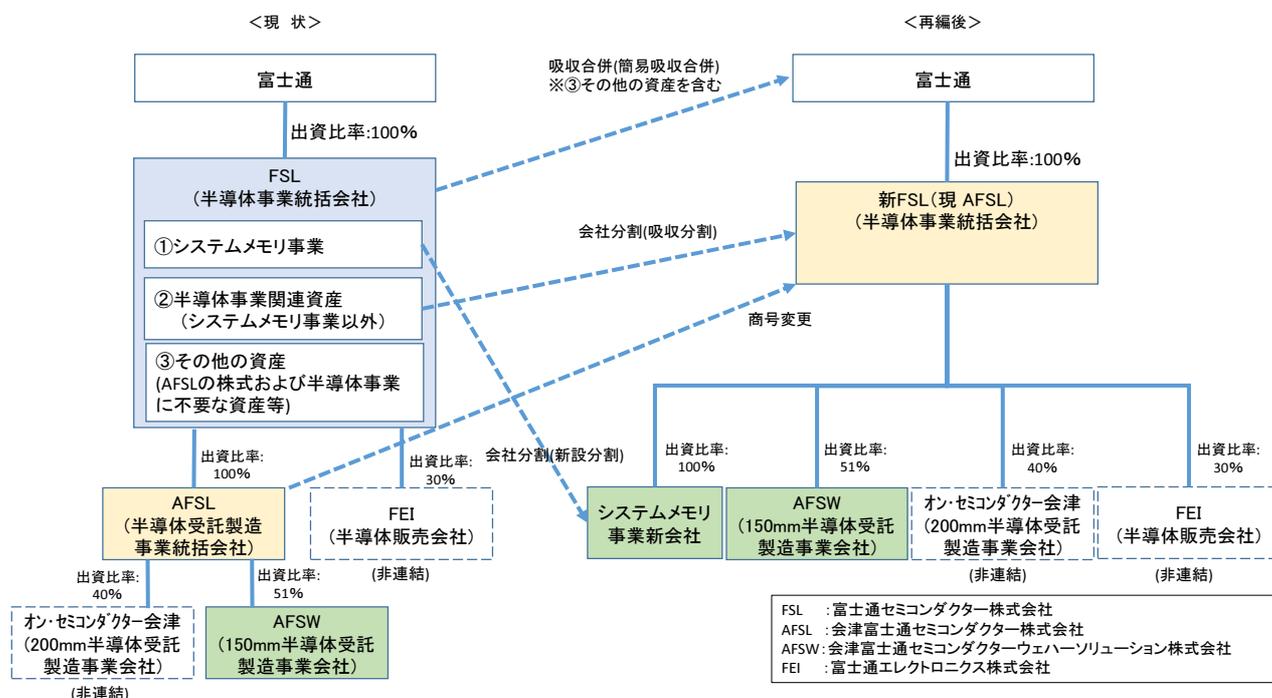
以下の①～④を同日(2020年3月31日)付で順次実施します。

- ①FSLのシステムメモリ事業を会社分割(新設分割)(以下、本件新設分割)により分社化し、システムメモリ事業の意思決定の迅速化や事業責任の明確化などを実現。
- ②FSLが保有する半導体事業関連資産を会社分割(吸収分割)(以下、本件吸収分割)により会津

富士通セミコンダクター株式会社（以下、AFSL）に移管し、半導体事業の経営資源をAFSLに集約。

③当社を存続会社、FSLを消滅会社とする吸収合併（本件合併）により、FSLが保有するAFSLの株式および半導体事業に不要な資産を当社に集約。

④AFSLの商号を「富士通セミコンダクター株式会社」に変更。現状の半導体事業の規模に適正化された新FSLとして、半導体事業全体を統括。



## 2. 本件合併の要旨

### (1) 本件合併の日程

本件合併は、簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日 : 2020年1月30日 (木) (本日)  
 本件合併契約締結日 : 2020年1月30日 (木) (本日)  
 本件合併の効力発生日 : 2020年3月31日 (火) (予定)

### (2) 本件合併の方式

当社を吸収合併存続会社、FSLを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

### (3) 本件合併に係る割当ての内容

本件合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

### (4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

FSLは新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 本件合併の当事会社の概要

	存続会社		消滅会社
名称	富士通株式会社		富士通セミコンダクター株式会社
所在地	神奈川県川崎市		神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁		代表取締役社長 曲渕 景昌
事業内容	ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供		システムメモリの設計、開発、製造および販売ならびに半導体にかかる当社グループ会社の経営管理
資本金	324,625百万円		60,000百万円
設立年月	1935年6月		2008年3月
発行済株式数	207,001千株		6,024千株
決算期	3月		3月
大株主および持株比率 (2019年9月30日現在)	株主名	持株比率	富士通株式会社の完全子会社
	いちごトラスト・ピーティイー・リミテッド	7.35%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.39%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.33%	
	富士電機株式会社	2.94%	
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2.77%	
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2019年3月31日現在)	〈連結決算〉 資本 1,253,630百万円 総資産 3,104,842百万円 1株当たり親会社所有者帰属持分 5,585.35円 売上収益 3,952,437百万円 営業利益 130,227百万円 税引前利益 161,785百万円 親会社の所有者に帰属する当期利益 104,562百万円 基本的1株当たり当期利益 512.50円 希薄化後1株当たり当期利益 512.33円		〈個別決算〉 純資産 96,790百万円 総資産 123,246百万円 1株当たり純資産 16,067円 売上高 28,277百万円 営業利益 854百万円 経常利益 10,977百万円 当期純利益 7,868百万円 1株当たり当期純利益 1,306円  なお、「1. 本組織再編の目的」に記載の通り、本件合併前に、本件新設分割および本件吸収分割を実施するため、本件合併直前の財政状態は以下となる予定です。

	※当社の連結決算は、国際会計基準 (IFRS)を適用しております	純資産 90,877百万円 総資産 93,598百万円 1株当たり純資産 15,085円
--	-------------------------------------	--

4. 本件合併後の状況

本件合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件合併による連結業績への影響は軽微です。

以 上